COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

エヴィクサー

4257 東証 TOKYO PRO Market

企業情報はこちら >>>

2022 年 11 月 30 日 (水)

執筆：客員アナリスト
清水陽一郎
FISCO Ltd. Analyst **Yoichiro Shimizu**

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

目次

■要約 01
1. 2022 年 12 月期中間期業績の概要 01
2. 2022 年 12 月期業績の見通し 01
3. 成長戦略 02
■会社概要 03
■事業概要 04
1. 音声フィンガープリント技術 05
2. 音響透かし技術 06
3. Another Track ® 06
4. 同社ソリューションの活用事例 07
5. ビジネスモデル 12
■業績動向 12
1. 2022 年 12 月期中間期業績の概要 12
2. 財務状況と経営指標 13
■今後の見通し 14
● 2022 年 12 月期業績の見通し 14
■成長戦略 15
■株主還元策 17

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

音響分野の技術開発に取り組み、独自の要素技術を活用することで社会課題解決を目指す。積極的な先行投資を実行しながらもトップラインは順調に伸長

エヴィクサー <4257> は、音の信号処理に基づくソフトウェアの研究開発に取り組み、音響通信ソリューションを提供することで社会課題解決を目指すテック・ベンチャーである。スピーカー等からの音に情報を載せ、伝達を行う音響通信技術や、音声を活用した認証技術について研究開発や実証実験を実施し、その成果を社会に還元することで価値を生み出す。具体的には、同社独自の要素技術※である Audio Fingerprint（以下、音声フィンガープリント）技術及び Audio Watermark（以下、音響透かし）技術を、映画を中心としたエンターテイメント、テレビ（以下、TV）視聴測定、IoT/M2M、地方 DX（デジタルトランスフォーメーション）（防災等）といった領域で活用することで、様々なソリューションを提供している。加えて、協力企業や行政と連携しながら実証実験を積極的に行うことで、独自の要素技術を活用できる領域の開拓を進めている。

※ 他社との差別化を図る上で必須となる基幹技術のこと。

1. 2022 年 12 月期中間期業績の概要

2022 年 12 月期中間期（2022 年 1 月～ 6 月）の業績は、売上高が前年同期比 39.8% 増の 101 百万円、営業損失が 38 百万円（前年同期は 27 百万円の損失）、経常損失が 37 百万円（同 19 百万円の損失）、中間純損失が 37 百万円（同 20 百万円の損失）となった。新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）による外部環境の影響を一定程度受けるなか、オンライン配信ライブ等の With コロナ（新型コロナウイルスとの併存）の環境下における新たな需要や既存サービスの DX への取り組み機運の高まりが寄与し、映画を中心としたエンターテイメント関連が順調に推移した。一方、将来的な成長に向けた投資を積極的に行ったほか、特許関連の一時費用を計上したことが影響し、損失幅が拡大した。

2. 2022 年 12 月期業績の見通し

2022 年 12 月期業績見通しについて同社は、外部環境並びに事業フェーズを踏まえ、中長期的な事業成長を見据えた機動的な投資判断を重視する観点から、レンジ形式とした。売上高が前期比 96.3 ～ 112.0% 増の 250 ～ 270 百万円、営業損失が 35 ～ 9 百万円（前期は 93 百万円の損失）、経常損失が 29 ～ 3 百万円（同 122 百万円の損失）、当期純損失が 29 ～ 3 百万円（同 107 百万円の損失）を見込んでいる。2022 年 12 月期中間期に、特許及び商標の国際展開に関する各国における許可査定や当局対応に伴う関連費用が想定以上に集中的に発生したことに加え、積極的な投資を行ったことを踏まえ、2022 年 7 月に業績予想を下方修正した。引き続きコロナ禍による外部環境の影響を一定程度受けているものの、映画を中心としたエンターテイメント関連が復調傾向で順調に推移するとともに、収益型ペンライト・グッズ開発による用途追求や Web ブラウザ対応等、With コロナの環境下に対応した既存事業の梃入れによる取り組みが奏功しつつあり、売上高及び売上総利益は全体として堅調に推移している。また、WebAPI の業績貢献も期待できる。以上のことから、中期的に黒字転換する可能性も高いと弊社では見ている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

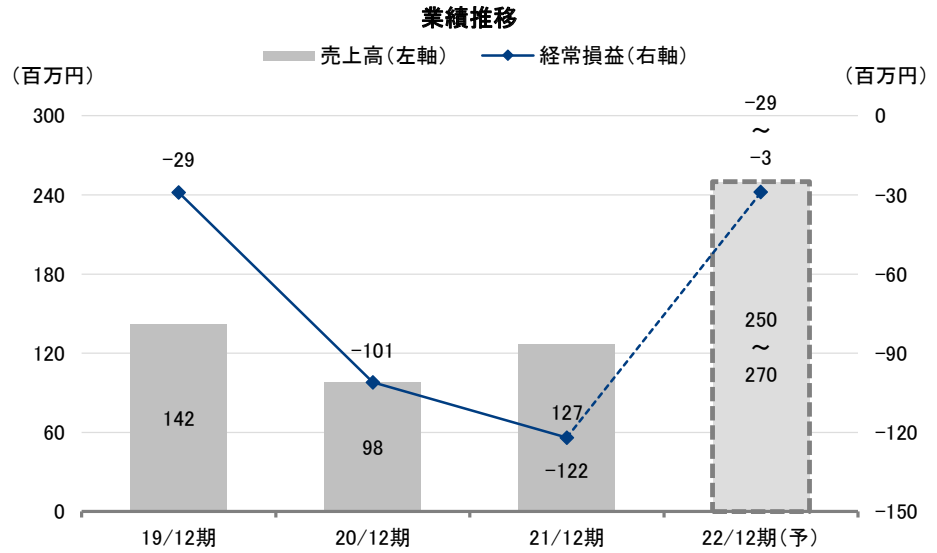
3. 成長戦略

同社は、音声フィンガープリント技術及び音響透かし技術に関連する研究開発･実証実験を自社または協力企業･行政と行い、自社技術（取得した特許を含む）をパートナー企業や顧客企業にライセンスすることによって、ライセンス収入やレベニューシェアによる収入を得ることを主なビジネスモデルとしている。今後の事業構想としては､「収益基盤の構築･安定化」「新事業の創造とスケーラビリティの加速」「海外への展開」を基本的な方針とし、年度ごとに「新技術・事業開花（2023 年 12 月期)」「海外事業展開・地方 DX（2024 年 12 月期)」「自社プラットフォーム化（2025 年 12 月期)」「標準化（2026 年 12 月期)」というテーマを設定している。

「収益基盤の構築・安定化」については、SDGs トレンドを追い風に映画・エンターテイメントでオーガニック成長による裾野の拡大により安定化を図る。「新事業の創造とスケーラビリティの加速」については、With コロナの幅広いニーズを背景に新技術の拡大を目指すとともに、WebAPI やクラウド経由での提供により成長加速を目指す。「海外への展開」については､映画･エンターテイメントで米国ハリウッド映画会社等との「HELLO! MOVIE（ハロームービー)」副音声及び字幕ガイドサービスの契約締結を目指す。

Key Points

- 音響分野の技術開発に取り組み、音響通信ソリューションを提供
- 2022 年 12 月期中間期は積極的な先行投資により損失計上となるも、映画を中心としたエンターテイメント関連は順調に推移
- 今後の事業構想として､「収益基盤の構築･安定化」「新事業の創造とスケーラビリティの加速」「海外への展開」を基本的な方針とする



注：22/12 期予想はレンジ形式のため、グラフは下限値を表記
出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

音の信号処理に基づくソフトウェアの研究開発に取り組み、音響通信ソリューションを提供するテック・ベンチャー

同社は、「人々をより幸せにする音のインターフェースを実現する」というビジョンの下、社会に遍く普及しているスピーカーとマイクを活用した音響通信の社会実装を通じて付加価値の提供と社会課題の解決を行っている。便利かつ使いやすい機能を追及することで、それまで限られた人にしか享受されずにいた技術が一般ユーザーにも広く利用されることを目標としている。音の信号処理に基づくソフトウェア（ACR（Automatic Content Recognition、自動コンテンツ認識）技術、音響通信、音センシング）と、ネットワーク関連技術の研究開発に取り組むテック・ベンチャーで、従業員数 18 名（2022 年 6 月末時点）の少数精鋭企業である。

同社は、ヒトの五感に「音」の介在は普遍であり、音響分野の技術開発に取り組み、『音をもっとうまく使いこなす』ニーズを掘り起こすことを社会的な使命であると捉えている。代表取締役社長 CEO の瀧川淳（たきがわあつし）氏は、一橋大学在学中から東京電力（現 東京電力ホールディングス <9501>）の社内ベンチャーにて経営企画業務に従事するなど、起業家としての経験と実績が豊富である。また、常に時代に先駆けてニーズを発掘し、技術を社会に実装する先見性を養ってきた。実際、2008 年頃よりデジタルコンテンツ流通の隆盛を予見し、業界に先駆けて ACR 技術、音響通信技術を開発し、それらの成果を TV 放送、映画、舞台、防災など幅広い分野に応用し、多くの実績を持つ。取締役執行役員 COO の鈴木久晴（すずきひさはる）氏は九州大学大学院で芸術工学の博士号を取得し、東京藝術大学で非常勤講師を務めるなど、同社には「音」とそれに関連するハード機器のエキスパートが揃っている。

受賞歴は、2017 年に第 29 回「中小企業優秀新技術・新製品賞」ソフトウェア部門で優秀賞、「2017 年 世界発信コンペティション」製品･技術（ベンチャー技術）部門（主催：東京都）で東京都ベンチャー技術優秀賞、「MCPC award 2017」サービス & ソリューション部門で特別賞など多数。協力企業や行政と連携しながら実証実験を積極的に行うことで、独自の要素技術を活用できる領域の開拓を進めている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

沿革

年月	概要
2003年 7月	韓国法人 Wisehyun Co., Ltd.（その後、Evixar Inc. に社名変更）の日本事務所として創業
2004年 3月	日本エヴィクサー (株)（Evixar Inc. の子会社）を設立
2005年 1月	韓国法人 Evixar Inc. の解散に伴い、瀧川淳（同社代表取締役社長 CEO）が Evixar Inc. を MBO（Management Buyout）し、再スタート
2008年11月	音声フィンガープリント技術・音響透かし技術を活用した「音響通信ソリューション」事業の開始
2015年 4月	社名をエヴィクサー (株) に変更
2016年 1月	「Another Track®」（音響通信によるデバイス制御ソリューション）をリリース
2017年 3月	音響通信技術を活用した新製品・新サービス等の開発を推進するため、博報堂 DY ホールディングス <2433> 及びデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム (株) と資本業務提携を締結
2017年 4月	「Another Track®」が第 29 回「中小企業優秀新技術・新製品賞」ソフトウェア部門（主催：りそな中小企業振興財団 / 日刊工業新聞社、後援：経済産業省 中小企業庁）において、優秀賞を受賞
2017年11月	「Another Track®」が「2017 年 世界発信コンペティション」製品・技術（ベンチャー技術）部門（主催：東京都）において、東京都ベンチャー技術優秀賞を受賞
2018年 8月	文化庁「平成 30 年度 戦略的芸術文化創造推進事業」の「劇場・音楽堂等の情報バリアフリー化に向けた最適システムの構築に関する調査･検証事業」において、実証実験に係る障害者対応･外国人対応に活用できるアプリケーション（字幕サポート、音声サポート、多言語翻訳等）に選定
2018年11月	総務省「平成 30 年度 競技会場における ICT 利活用に関する調査研究」の「競技会場における ICT 利活用に関する実証実験」において、「Another Track® を活用した音響通信による避難誘導」の実証実験を実施
2019年 4月	伝統芸能の多言語字幕サービスアプリ「G･マーク」をリリース（経済産業省 関東経済産業局「平成 29 年度商業･サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）」における採択事業から商用化）
2019年 9月	音響通信技術の活用による双方の業容拡大を推進するため、リコー <7752> と資本業務提携を締結
2020年 2月	スマートフォン・スマートグラス向けアプリケーション「HELLO! MOVIE」（映画のバリアフリー上映等対応）をリリース
2020年 3月	全国映画館における「字幕メガネ」貸し出しサービスを本格スタート
2020年 9月	総務省「令和 2 年度における高齢者・障害者向けの新たな ICT 機器・サービスの研究開発に対する補助金」の「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発」対象事業に採択
2020年10月	音響通信「Another Track®」をバージョンアップ（圧縮や音域カットへの耐性を強化、テレビや複数のオンライン配信などマルチチャネルへの同時発信に対応）
2020年11月	東京都「令和 2 年度先進的防災技術実用化支援事業」に採択
2021年 2月	音響通信制御ペンライトシステム「Lumi x Air」（オンライン配信やパッケージ映像との同期演出、(株) ルミカと共同）をリリース
2021年 4月	「CONTENTS SYNC TOY」（コンテンツ体験の視聴型から参加型への拡張、博報堂 HYTEK と共同）をリリース
2021年12月	東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場

出所：同社ホームページ、会社資料よりフィスコ作成

事業概要

独自の要素技術を、映画を中心としたエンターテイメント、TV 視聴測定、IoT/M2M、地方 DX など様々な領域で活用

同社は、独自の要素技術である音声フィンガープリント技術及び音響透かし技術を、映画を中心としたエンターテイメント、TV 視聴測定、IoT/M2M、地方 DX(防災等) といった領域で活用することで、様々なソリューションを提供している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

音に情報を載せ、伝達を行う音響通信は、1）音による通信が可能なため、放送や配信などとの相性が良い、2）スピーカーとマイクのみで通信が可能であり、開発と運用のフットプリントが軽い、3）電波ではないため、技適（技術基準適合証明）不要であり、輸出を考慮した開発や国別の再検査が不要、4）オーディオアンプのボリューム調整のみで細やかな通信範囲の調整が可能、5）電波法の縛りがないため、音波の届く範囲までデータ送信が可能、といった特長を有しており、電波通信とは違ったメリットがある。

音響通信の主な特長

1	音による通信が可能なため、放送や配信などとの相性が良い
2	スピーカーとマイクのみで通信が可能であり、開発と運用のフットプリントが軽い
3	電波ではないため、技適不要であり、輸出を考慮した開発や国別の再検査が不要
4	オーディオアンプのボリューム調整のみで細やかな通信範囲の調整が可能
5	電波法の縛りがないため、音波の届く範囲までデータ送信が可能

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

加えて、音声フィンガープリント技術及び音響透かし技術には、以下のような特長や優位性がある。なお、同社は顧客ニーズに合わせて両技術を組み合わせ、「Another Track®」「Evixar ACR」の名称でソリューションとして提供している。

1. 音声フィンガープリント技術

音声フィンガープリント技術は、マルチメディアデータの内容を信号処理を行い分析して、異なる内容のデータ同士の区別が可能な最小限の情報を抽出する技術である。指紋で個人を認識できるように、任意の機器で再生されるマルチメディアデータの内容を認識することが可能となる。同社が収集する膨大なマスター音（教師データ）と、一般消費者のスマートフォンなどのマイクから集音される音の特長を比較することで、音同士の同一性を識別できる。このため、TV などの視聴測定用途またはメディア接触測定で使用されることが多い。同技術の優位性は、その認識率の精度と効率的な検索機能を実現する軽量さにあり、インターネットを中心としたメディア消費、メディアデバイスを横断的に検索したり、リアルタイムに処理を行う際に、同社のような高水準の技術が必要となる。

音声フィンガープリント

出所：同社ホームページより掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 音響透かし技術

音響透かし（音声透かし）技術とは、音声信号に暗号化した文字情報などを埋め込む技術である。既存のスピーカーなどから発出される音に透かし音（データ）を載せることで、一般消費者のスマートフォンなどのデバイスに特定の情報を表示したり、音と連動して特定の動きを施すことができる。特に、同技術は、メディア耐性（様々な音声発出のファイルフォーマットや配信チャネルに対応できる）、秘匿性（発信する情報のセキュリティを確保している）、残響及び雑音耐性に優れ（雑音が多いスタジアムや残響のある舞台などでも対応可能）、音質劣化性能（音に情報を載せても既存の音が劣化しにくい）も検証済みであるため、様々な用途に対応したソリューションを提供できる。スタジアムで音と連動して応援を盛り上げるペンライトなどに適用されており、2022 年 12 月期中間期にはサッカー J1 リーグの名古屋グランパス等に音響連動ペンライトを供給している。

音響透かし

出所：同社ホームページより掲載

3. Another Track ®

「Another Track ®」は、同社が独自に開発した音響通信によるデバイス制御ソリューションで、スタジアム・劇場・シアター等で活用されている。特長としては、以下の 5 つが挙げられる。

（1）字幕データを即財に情報伝達できる

透かし音が流れると即座にスマートデバイスに字幕が表示される。透かし音の送出をサンプラー等の設備と組み合わせることで、舞台やコンサートで使用可能となる。送出するデータは字幕に限定しておらず、スマートフォンをサイリウムにする等、舞台上の演出にも対応可能である。

（2）字幕データを効率的に送信できる

字幕用の台詞と透かし音を PC 画面上に表示し、ワンクリックで透かし音に台詞データを乗せて送出できる。また、完パケのコンテンツだけでなく、ミュージカルや現代劇の BGM に透かし音を埋め込ませることにより、これまでのプロダクション業務だけでの運用も可能だ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

（3）インターネット通信のない環境でも情報伝達できる

通信自体は電波を利用しないため、建物内や電波及び無線 LAN のない環境でも情報伝達できる。また、通話やインターネット通信が禁止されている舞台やライブ会場等では、機内モード（携帯電話回線、Wi-Fi 回線等の電波発信がオフ）でも伝達可能である。

（4）既存の音響設備のみでスマートデバイスと同期できる

専用の音響設備や特殊な音響設備は不要で、舞台やライブ会場等の既存の音響設備のみで情報伝達が可能。このため、映画館や舞台、野球場等の様々なフィールドで実績がある。

（5）オンライン / オフライン双方に対応

オンライン配信時に施される圧縮や音域カットに耐性があり、テレビ・ラジオや複数のオンライン配信などマルチチャネルへの同時配信も可能である。また、発信側の信号生成には、VST プラグインでの提供が可能で、OBS Studio 等でのオンライン配信にも利用できる。

ライセンス付与や特許取得により、社会価値と収益創出を両立

4. 同社ソリューションの活用事例

（1）エンターテイメント

a）「HELLO! MOVIE」

「HELLO! MOVIE」は、「Another Track®」を搭載したスマートフォン・スマートグラス向けアプリケーションである。経済産業省の平成 27 年度コンテンツ産業強化対策支援事業（映画上映に関するバリアフリー対応に向けた障がい者の視聴環境の在り方に関する調査事業）における実証実験等を経て、日本の映画業界が取り組む視聴覚障がい者向けバリアフリー上映の仕組みにおいて、業界標準の地位を確立している。収益モデルは、映画配給会社から 1 映画当たりのアプリ使用料を徴収する。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

「バリアフリー上映実施中」のポスターイメージ

出所：同社ホームページより掲載

「HELLO! MOVIE」により、視聴覚障がい者が映画館に音声・字幕ガイドを表示するデバイスを持ち込み専用アプリを起動することで、対応作品であればいつでもどこでも映画鑑賞が可能となった。音声ガイドについては、対応デバイスが基本的にスマートフォンと身近なこともあり、同システムの導入以来、順調に利用されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

また、「HELLO! MOVIE」による字幕配信機能が搭載されている「字幕メガネ」（メガネ型ディスプレイ端末）については、（株）サンライズ社及び（特非）メディア・アクセス・サポートセンター（MASC）との取り組みを通して、2020 年 3 月より全国の映画館での貸し出しサービスを開始し、字幕メガネ用端末 500 台を全国約 100 ヶ所の映画館に配備しており、「HELLO! MOVIE」の認知とともに、利用は順調に推移している。

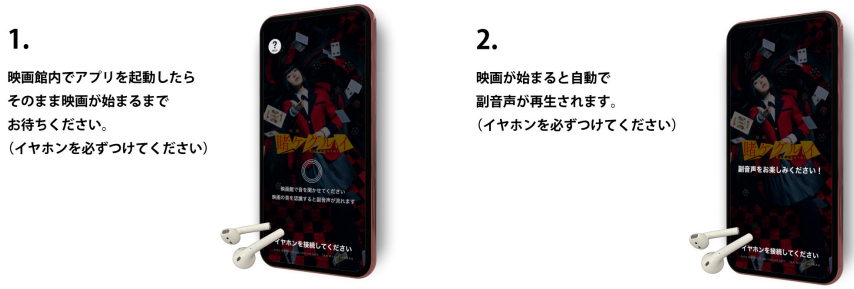
「字幕メガネ」貸し出しイメージ（第 32 回東京国際映画祭）

出所：同社ホームページより掲載

b) スマートフォンアプリを利用した副音声付き映画上映

「HELLO! MOVIE」で培った映画館でのスマートフォン向けアプリケーションの活用実績をもとに、副音声サービスを提供している。映画館で対象のスマートフォンアプリを起動すると、映画の進行に合わせて監督やキャストによる撮影時のエピソードなど、鑑賞者の理解・満足度を増幅する情報が詰まったオーディオコメンタリーをイヤホンで聴くことができる。収益モデルは、「HELLO! MOVIE」同様に映画配給会社からのアプリ使用料となる。

アプリ利用イメージ



出所：同社リリースより掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

c) タブレットを使用した聴覚障がい者・外国人向け字幕サービス

同社は、ミュージカルや伝統芸能（歌舞伎、能、狂言など）鑑賞における視聴覚障がい者・外国人向けサービスを提供している。具体的には、「Another Track®」を搭載した専用タブレット端末に、舞台の上映に合わせて演者の台詞を日本語（聴覚障がい者向け）や英語等の外国語で自動的に表示する多言語字幕サービスである。経済産業省 関東経済産業局「平成 29 年度商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）」に採択された「伝統芸能における機動性の高い舞台解説サービスの開発･事業化」((株) イヤホンガイド及び (株) 檜書店と連携)、文化庁「平成 30 年度 戦略的芸術文化創造推進事業」の「劇場･音楽堂等の情報バリアフリー化に向けた最適システムの構築に関する調査・検証事業」を経て、2019 年にサービスの提供を開始した。収益モデルは、伝統芸能などの主催者からの月額使用料金等となる。

字幕表示イメージ

注：舞台の演者のセリフが専用のタブレット端末に自動的に表示される
出所：同社リリースより掲載

d) 館内展示解説アプリでの採用

「Another Track®」は、工場や博物館などの館内展示解説アプリにも採用されている。展示解説パネルに記載されている日本語や英語等の外国語の内容を、スマートフォンにインストールされた専用アプリ上で言語を選択して読むことができるほか、上映している映像の日本語音声を、英語や中国語・韓国語等の外国語字幕で表示することもできる。これらは、オーディオアンプのボリューム調整のみで細やかな通信範囲の調整が可能な音響通信技術の特長を活用している。なお、収益モデルは、アプリケーション構築費用及び保守・運用費用となる。

e) 大型街頭ビジョンとの連動

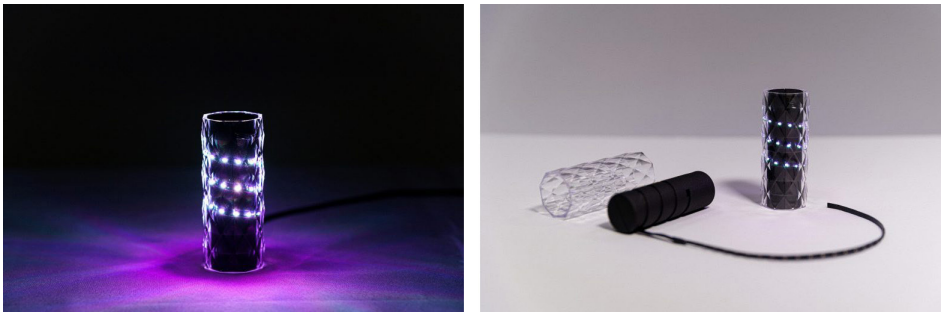
「Another Track®」は、街頭ビジョンのコンテンツとユーザーの手元のスマートフォンを手軽に連動させることで、放映する楽曲にちなんだ印象的な体験をユーザーに提供している。具体的には、楽曲コンテンツに透かし音（コード）を埋め込み街頭ビジョン等のスピーカーから放送し、スマートフォンやウェアラブルデバイス等のマイクを通じて取得した音からアプリが透かし音を認識､楽曲コンテンツとデバイスが同期することで、楽曲を高品質なサウンドで視聴できるようになる。収益モデルは、固定利用料（月額）に従量課金を加えたものとなる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

f）デバイス・グッズ開発

コロナ禍により大人数が集まるライブやスポーツ観戦が制限されるなか、自宅で配信ライブを視聴する機会が増えたことを踏まえ、臨場感あふれるオンラインライブを可能にするデバイス・グッズを展開している。収益モデルはグッズの販売金額またはレベニューシェアによる収入となる。

「Home Sync Light」（グッズの一例）



出所：同社リリースより掲載

（2）TV 視聴測定

同社は、Evixar ACR 技術として、次世代型の ACR プラットフォームを提供している。タイムシフト視聴（録画視聴）など、視聴者の視聴習慣やデバイスなどが多様化するなか、TV 視聴の実態を測定するソリューションの拡充に対するニーズが高まっていることから、24 時間 365 日、首都圏及び関西圏の TV 放送について、オンエア分及び過去の視聴分の音声認識データベースを提供している。収益モデルは、月額利用料金及びレベニューシェアによる収入となる。

（3）IoT/M2M

同社は、様々なデバイスへの組み込みノウハウを活用し、家電・電子機器・家庭用ゲーム機向けまたは IoT 分野におけるライブラリ・SDK（開発キット）開発を進めている。特に、主要メーカーとの協業により、音響通信を管理可能な音波ビーコン（マイコン型小型スピーカー）を活用した屋内の高精度位置測位ソリューションへの技術提供、音響透かし検出機能、音響通信（音波通信）による近距離通信の汎用モジュール化などに注力しており、大学等の授業における出席管理などで商用化が始まっている。また、自動運転やロボット、ブロックチェーン技術、スマート決済などの普及・拡大を背景に、スマートフォン向けアプリケーション等のユーザー端末では、近距離通信や Peer to Peer（P2P）通信の多様なニーズが拡がっており、新事業として育成するために同社音響通信技術の実装を進めている。

（4）地方 DX（防災等）

同社は、インターネット通信のない環境下でのスマートデバイスへの情報提供、防災放送の音域に対応した透かし埋め込み技術、長距離伝達スピーカーによる広範囲な情報伝達、既存の音響設備のみで情報伝達が実現可能という音響透かし技術の特長を活用・応用して、防災 / マス・ノーティフィケーション分野への展開を進めている。総務省「平成 30 年度 競技会場における ICT 利活用に関する調査研究」の「競技会場における ICT 利活用に関する実証実験」（リコー、みずほ情報総研（株）と連携）では、平常時は競技の応援や場内ガイドに、災害発生などの非常時は多言語による避難経路等の情報を表示するなどの災害対応情報の提供を行うなかで、武蔵野の森総合スポーツプラザ / 味の素スタジアム（東京スタジアム運営）の非常用放送設備で全館をカバーする音響通信による機能提供を実現した。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

5. ビジネスモデル

同社は、音声フィンガープリント技術及び音響透かし技術に関連する研究開発・実証実験を自社または協力企業・行政と行い、自社技術（取得した特許を含む）をパートナー企業や顧客企業にライセンスすることによって、ライセンス収入とレベニューシェアによる収入を得ることを主なビジネスモデルとしている。近年はコンスタントに特許を出願しており、協力企業や行政との実証実験も積極的に行っている。これらの状況から、今後も特許の出願は安定して推移すると弊社では見ている。

業績動向

2022 年 12 月期中間期は積極的な先行投資により損失計上となるも、映画を中心としたエンターテイメント関連は順調に推移

1. 2022 年 12 月期中間期業績の概要

2022 年 12 月期中間期（2022 年 1 月～ 6 月）の業績は、売上高が前年同期比 39.8% 増の 101 百万円、営業損失が 38 百万円（前年同期は 27 百万円の損失）、経常損失が 37 百万円（同 19 百万円の損失）、中間純損失が 37 百万円（同 20 百万円の損失）となった。映画を中心としたエンターテイメント関連が復調傾向のなか、順調に推移するとともに、引き続き With コロナの環境下に対応した既存事業の梃入れを行いつつ、4 つの「新技術」（Web ブラウザ対応、用途追求「収益型ペンライト・グッズ開発」、パッケージ化によるサービスの輸出入展開、SDGs に関連する官公庁系助成「専用ハードウェア開発」）に取り組んだ。一方、将来的な成長に向けた投資を積極的に行ったほか、特許関連の一時費用を計上したことが影響し、損失幅が拡大した。同社は事業ライフサイクルの成長フェーズにあり、「収益基盤の構築・安定化」に向けて人材採用や研究開発、ブランディングなどに先行投資を行っている段階にあること、事業拡大の指標となる売上高が順調に増加していることから、損失計上については悲観する必要はないと弊社では見ている。

2022 年 12 月期中間期の業績

（単位：百万円）

	21/12 期中間期		22/12 期中間期		増減	
	実績	売上比	実績	売上比	額	率
売上高	72	-	101	-	28	39.8%
売上原価	17	23.5%	27	27.3%	10	62.8%
販管費	82	114.5%	112	111.1%	29	35.7%
営業損失	-27	-38.0%	-38	-38.4%	-11	-
経常損失	-19	-27.5%	-37	-37.2%	-17	-
中間純損失	-20	-27.7%	-37	-37.3%	-17	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ポートフォリオ別の業績概要は、以下のとおり。

映画・エンターテイメント及び副音声は、コロナ禍による外部環境の影響を一定程度受けるなか、オンライン配信ライブ等の With コロナの環境下における新たな需要や既存サービスの DX への取り組み機運の高まりが寄与し、好調に推移した。

TV 視聴測定、IoT/M2M は横ばいで推移した。

2021 年 12 月期に開始したペンライトは需要が旺盛で、2022 年 12 月期下期以降も好調に推移すると期待できる。2022 年 12 月期中間期では、サッカー J1 リーグの名古屋グランパス等に音響連動ペンライトを供給したほか、コロナ禍に伴うオンライン配信ライブの視聴機会増加により「Home Sync Light」が好調に推移した。

地方 DX（防災等）では実証実験を継続している。横浜市と「音響通信による UD 防災ソリューション」の実証実験を行うなど、着実に成果を積み上げている。

WebAPI は、2022 年 12 月期中間期での業績寄与はなかったものの、協力企業との事業準備に目処がついたようで、下期からの貢献が期待される。

先行投資により自己資本比率が低下。
今後の業績拡大による資本増強に期待

2. 財務状況と経営指標

2022 年 12 月期中間期末の資産合計は前期末比 73 百万円減少し 175 百万円となった。流動資産は同 73 百万円減少し 146 百万円となった。これは主に、売掛金が 4 百万円、前払費用が 3 百万円それぞれ増加した一方、長期借入金返済などにより現金及び預金が 82 百万円減少したことによる。固定資産は同 0 百万円減少し 28 百万円となった。負債合計は同 36 百万円減少し 172 百万円となった。流動負債は同 22 百万円減少し 67 百万円となった。これは主に、買掛金が 1 百万円、未払消費税等が 2 百万円それぞれ増加した一方、1 年内返済予定の長期借入金が 7 百万円、未払金が 18 百万円それぞれ減少したことによる。固定負債は、長期借入金が 13 百万円減少したことにより、同 13 百万円減少し 104 百万円となった。純資産合計は、利益剰余金が 37 百万円減少したことにより、同 37 百万円減少し 2 百万円となった。これらの結果自己資本比率は同 14.8 ポイント低下し 1.4% となったが、先行投資によるものであり、今後の業績拡大による資本増強を期待したい。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

貸借対照表及び経営指標

（単位：百万円）

	21/12 期末	22/12 期中間期末	増減額
流動資産	220	146	-73
現金及び預金	198	116	-82
固定資産	29	28	-0
資産合計	249	175	-73
流動負債	90	67	-22
固定負債	118	104	-13
負債合計	208	172	-36
純資産合計	40	2	-37
負債純資産合計	249	175	-73
【経営指標】			
自己資本比率	16.2%	1.4%	-14.8pt
流動比率	243.3%	215.9%	-27.4pt
固定比率	72.6%	1145.0%	1072.4pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2022 年 12 月期は、映画・エンターテイメント及びペンライトで好調な推移を見込む

● 2022 年 12 月期業績の見通し

2022 年 12 月期の業績は、売上高が前期比 96.3 ～ 112.0% 増の 250 ～ 270 百万円、営業損失が 35 ～ 9 百万円、（前期は 93 百万円の損失）、経常損失が 29 ～ 3 百万円（同 122 百万円の損失）、当期純損失が 29 ～ 3 百万円（同 107 百万円の損失）を見込んでいる。2022 年 12 月期中間期に、特許及び商標の国際展開に関する各国における許可査定や当局対応に伴う関連費用が想定以上に集中的に発生したことに加え、積極的な投資を行ったことを踏まえ、2022 年 7 月に業績予想を下方修正した。

2022 年 12 月期の業績予想

（単位：百万円）

	21/12 期		22/12 期		増減	
	実績	売上比	予想	売上比	額	率
売上高	127	-	250 ～ 270	-	122 ～ 142	96.3 ～ 112.0%
営業損失	-93	-73.7%	-35 ～ -9	-14.0 ～ -3.3%	58 ～ 84	-
経常損失	-122	-96.0%	-29 ～ -3	-11.6 ～ -1.1%	93 ～ 119	-
当期純損失	-107	-84.3%	-29 ～ -3	-11.6 ～ -1.1%	78 ～ 104	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

主な事業戦略としては、国内での「HELLO! MOVIE」方式及びそのサービス展開のさらなる拡大と深耕を図るとともに、同方式の国際展開への足掛かりとなる活動を行う。また、With コロナの環境下において、オンライン上またはハイブリッド型の活用シーンにおける新たなニーズに対応すべく、2021 年 12 月期に進出したスポーツ観戦等でのペンライト等のライティング・グッズの開発・販売といった新たな用途や分野への売上拡大に注力する。

ポートフォリオ別の見通しとしては、SDGs トレンドや With コロナの幅広いニーズを背景に、主力の映画・エンターテイメント及びペンライトで好調な推移を見込んでいる。WebAPI については、既述のとおり 2022 年 12 月期下期からの貢献が期待される。一方、IoT/M2M、TV 視聴測定、副音声は前期比横ばいとなる見通しだ。

引き続きコロナ禍による外部環境の影響を一定程度受けているものの、映画を中心としたエンターテイメント関連が復調傾向で順調に推移するとともに、収益型ペンライト・グッズ開発による用途追求や Web ブラウザ対応等、With コロナの環境下に対応した取り組みが奏功しつつあり、一部売上構成の変更やアップサイド要因の見直しはあったものの、売上高及び売上総利益は全体として堅調に推移している。以上のことから、中期的に黒字転換する可能性が高いと弊社では見ている。

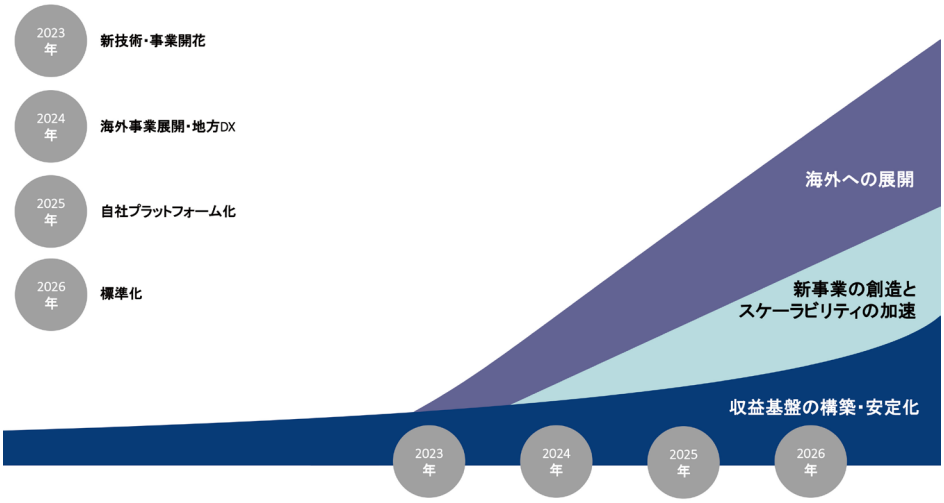
成長戦略

映画・エンターテイメントの拡大に加え、新規事業を成長の柱とする

同社は、今後の事業構想として、「収益基盤の構築・安定化」「新事業の創造とスケーラビリティの加速」「海外への展開」を基本的な方針とし、年度ごとに「新技術・事業開花（2023 年 12 月期）」「海外事業展開・地方 DX（2024 年 12 月期）」「自社プラットフォーム化（2025 年 12 月期）」「標準化（2026 年 12 月期）」というテーマを設定している。また、ポートフォリオを既存事業（B2B 事業モデル中心）と打開策・新技術（B2C 事業モデル含む）に分類し、既存事業を「映画・エンターテイメント（イヤホンガイド DX）」「TV 視聴測定」「IoT/M2M」「地方 DX（防災等）」、打開策・新技術（新規事業）を「WebAPI」「ペンライト」「副音声」「社会課題（実証テーマ）」とした。独自サービスでユーザーを囲い込み、B2B・B2C 事業モデルともに有効なビジネスモデルを構築していく。既存事業は SDGs トレンドを追い風に、新規事業は With コロナの幅広いニーズを背景に拡大を目指すほか、2021 年 12 月期から取り組んでいる新技術については、2023 年 12 月期からの事業開花を見込んでいる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

中期戦略



出所：ヒアリングよりフィスコ作成

（1）既存事業

a）映画・エンターテイメント（イヤホンガイド DX）

引き続き好調な外部環境が継続することを見込んでいる。映画のうち、国内については SDGs・ESG への積極的な各社対応を背景にオーガニック成長を目指す。海外対応としては、米国ハリウッド映画会社等との「HELLO! MOVIE」副音声及び字幕ガイドサービスの契約締結を目指す。一方、工場・博物館については、上場企業や修学旅行をターゲットにパッケージ提案していく。

b）TV 視聴測定

サービス提供エリアの拡大を目指している。首都圏エリアで提供している TV 視聴測定サービスを関西圏にも拡大しており、データベース資産を有効活用することでアープの向上を目指す。

c）IoT/M2M

協力企業と積極的に実施している実証実験に加え、他企業とも連携することで商用化を目指す。なお、IoT/M2M については、商用化の進展に伴い 2023 年 12 月期以降は他ポートフォリオへ分類する予定である。

d）地方 DX（防災等）

防災用途を中心に営業強化することで 2023 年 12 月期からの業績寄与を見込んでいる。スマートフォンマイクの有効活用や非接触など応用分野は幅広いことから、音響信号処理に基づく検証テーマを洗い出すことで新領域を発見し、実証実験を加速させる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(2) 打開策・新技術

a) WebAPI

WebAPI について同社は、マーケティング分野での活用を想定しており、拡大の余地が大きいと見込んでいる。オンライン越しの音声個人認証などを広告パッケージとして提案加速する方針だ。広告については、プライバシーへの関心の高まりから Cookie 規制が加速しており、この受け皿として同社の独自サービスを提案する。なお、比較的多額の予算が見込める企業マーケティングでの来店測定を主な用途としていることから、今後の同社業績に貢献する事業となる可能性が高いと弊社では見ている。

b) ペンライト

引き続き好調な外部環境が継続することを見込み、NPB（(一社) 日本野球機構）や J リーグ（(公社) 日本プロサッカーリーグ）などスポーツ業界を中心にパッケージ提案する方針だ。

c) 副音声

音声コンテンツ市場のニーズが高いことから注力分野としており、同社独自の要素技術やノウハウをクラウド経由で利用できるようにし、ライセンス収入とレベニューシェアによる収入を拡大することで成長加速を目指す。

株主還元策

将来的な企業価値の向上に向けて投資を優先

同社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の 1 つとして位置付けており、将来的には、経営成績及び財政状態、キャッシュ・フローの状況を総合的に勘案しながら、株主に対する利益還元を検討する方針を掲げている。一方で、現在は成長フェーズにあることから将来的な業績の拡大・企業価値の向上に向けて投資を優先している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp